

令和4年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

(抜粋版)

横浜市監査委員



地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度横浜市地方公営企業の決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和5年9月1日

横浜市監査委員	藤野次雄
同	高品彰
同	前田一
同	梶村充
同	大山しょうじ



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
2	下水道事業	7
3	埋立事業	9
4	水道事業	11
5	工業用水道事業	13
6	自動車事業	15
7	高速鉄道事業	17
8	病院事業	19

注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。

また、表中の項目及び計数に関し重要な事柄については、表の欄外に注記した。

注 3 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方又は両方がマイナスとなる場合は「-」と表示した。



## 第1 審査の対象

令和4年度横浜市下水道事業決算

令和4年度横浜市埋立事業決算

令和4年度横浜市水道事業決算

令和4年度横浜市工業用水道事業決算

令和4年度横浜市自動車事業決算

令和4年度横浜市高速鉄道事業決算

令和4年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間及び審査の方法

### 1 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年9月1日まで

### 2 審査の方法

令和4年度横浜市地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況について、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を示す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による訪問調査を実施した（図表2-2-1及び図表2-2-2）。

図表2-2-1 監査委員による訪問調査

実施日	対象事業	主な確認内容	該当ページ
令和5年 6月30日	高速鉄道 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期中期経営計画について</li> <li>・令和4年度高速鉄道事業会計決算の状況等について</li> <li>・新横浜駅改良工事について</li> <li>・資産の有効活用について</li> </ul>	149ページ

図表2-2-2 高速鉄道事業に係る訪問調査の様子



令和4年度決算状況等のヒアリング



市営地下鉄新横浜駅改良工事等の視察



### 第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

## 第4 決算の状況及び意見

### 1 総括

#### (1) 経営成績

令和4年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

令和2年度以来、多くの事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、経常損益が悪化していたが、令和4年度は一定程度の改善がみられ、3年ぶりに全事業において経常利益を計上した。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	11,273,478	12,123,438	△ 849,960	△ 7.0
埋立事業	9,615,423	△ 669,378	10,284,802	—
水道事業	10,225,713	9,771,213	454,500	4.7
工業用水道事業	729,086	768,291	△ 39,204	△ 5.1
自動車事業	244,648	△ 1,120,385	1,365,034	—
高速鉄道事業	2,061,875	481,279	1,580,595	328.4
病院事業	1,356,919	3,234,993	△ 1,878,073	△ 58.1

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

多くの事業では、令和2年度及び令和3年度に比べ、根幹収入が一定程度改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には回復していない状況も見受けられた。

図表4-1-2 根 幹 収 入 の 状 況

(税抜)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業 下水道使用料収入	56,177,172 (100)	55,432,446 (99)	53,670,726 (96)	53,804,079 (96)	53,385,620 (95)
埋立事業 土地売却・貸付収益	16,462,026 (100)	16,024,083 (97)	939,914 (6)	983,235 (6)	20,618,514 (125)
水道事業 水道料金収入	64,606,170 (100)	63,833,352 (99)	63,202,937 (98)	67,242,796 (104)	69,448,828 (107)
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,653,757 (100)	2,604,422 (98)	2,514,776 (95)	2,535,878 (96)	2,580,349 (97)
自動車事業 乗車料収入	19,526,542 (100)	19,571,457 (100)	15,968,444 (82)	17,213,857 (88)	17,979,565 (92)
高速鉄道事業 乗車料収入	40,300,378 (100)	39,782,896 (99)	29,678,281 (74)	32,564,709 (81)	35,731,015 (89)
病院事業 診療収益	25,913,276 (100)	27,058,923 (104)	28,301,151 (109)	32,473,648 (125)	33,651,114 (130)

注 表の各欄の上段は各事業の根幹収入の金額、下段( )内は平成30年度を100とした場合の指数である。

(2) 総括的意見

【意見】

令和4年度は、3年ぶりに全事業において経常利益を計上した。

また、多くの事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復傾向が見受けられた。

しかし、多くの事業の根幹収入は、感染拡大前の水準には戻りきっておらず、さらに各事業の支出面においては、燃料価格の高騰により、動力費等の大幅な増加がみられた。

各事業では、これまでも収入確保や支出の抑制に様々な工夫を行っているところではあるが、市民の生活様式や行動などの変化が定着し、各事業の根幹収入に影響するなど、引き続き厳しい経営環境が見込まれることから、更なる経営改善の取組が求められる。

また、令和4年度から4か年の重点的な取組をまとめた「横浜市中期計画2022～2025」の中では、「脱炭素社会の実現」が掲げられている。市役所の温室効果ガス排出量のうち、公営企業が排出する割合が少ないことから、関連する公営企業においては、重点的に推進していく必要がある。

各事業においては市民の日常生活を支える公営企業として求められるサービスを将来にわたり安定的に提供するとともに、引き続き、各事業が定める中期経営計画に従って、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

## 2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経常収益 (c)	126,988,766	100	124,288,568	100	2,700,198	2.2
	営業収益 (a)	93,237,419	73.4	91,876,154	73.9	1,361,264	1.5
	下水道使用料	53,385,620	42.0	53,804,079	43.3	△ 418,459	△ 0.8
	他会計負担金	38,565,843	30.4	36,739,767	29.6	1,826,076	5.0
	その他	1,285,956	1.0	1,332,307	1.1	△ 46,351	△ 3.5
	営業外収益	33,751,347	26.6	32,412,413	26.1	1,338,933	4.1
	他会計補助金	2,708,381	2.1	2,239,581	1.8	468,800	20.9
	長期前受金戻入	30,021,370	23.6	29,358,782	23.6	662,587	2.3
	その他	1,021,595	0.8	814,049	0.7	207,546	25.5
	特別利益	39,452	—	773,248	—	△ 733,795	△ 94.9
合計	127,028,218	—	125,061,816	—	1,966,402	1.6	
総 費 用  (f)	経常費用 (d)	115,715,287	100	112,165,129	100	3,550,158	3.2
	営業費用 (b)	110,399,455	95.4	105,881,758	94.4	4,517,697	4.3
	人件費	5,561,732	4.8	5,737,243	5.1	△ 175,511	△ 3.1
	減価償却費	76,661,636	66.3	75,226,001	67.1	1,435,635	1.9
	委託料	10,100,008	8.7	9,827,775	8.8	272,233	2.8
	動力費	6,616,311	5.7	4,022,053	3.6	2,594,257	64.5
	修繕費	3,064,398	2.6	3,003,789	2.7	60,609	2.0
	工事請負費	2,219,234	1.9	2,093,590	1.9	125,644	6.0
	その他	6,176,132	5.3	5,971,303	5.3	204,829	3.4
	営業外費用	5,315,831	4.6	6,283,371	5.6	△ 967,539	△ 15.4
	企業債利息等	4,302,199	3.7	5,372,968	4.8	△ 1,070,769	△ 19.9
その他	1,013,632	0.9	910,402	0.8	103,229	11.3	
特別損失	1,120,893	—	2,494	—	1,118,398	略	
合計	116,836,180	—	112,167,623	—	4,668,557	4.2	
営業損益 (a)-(b)	△ 17,162,036	—	△ 14,005,603	—	△ 3,156,433	—	
経常損益 (c)-(d)	11,273,478	—	12,123,438	—	△ 849,960	△ 7.0	
純損益 (e)-(f)	10,192,037	—	12,894,192	—	△ 2,702,154	△ 21.0	
その他未処分利益剰余金 変動額	8,439,975	—	8,124,339	—	315,636	3.9	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	18,632,013	—	21,018,532	—	△ 2,386,518	△ 11.4	
利益剰余金処分額		—	21,018,532	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【 意 見 】

経常利益は、令和3年度に比べ約8億5千万円減の約112億7千万円となった。

これは、主に収入面では、雨水処理経費に係る一般会計からの負担金が約18億3千万円増加したものの、支出面では、電気料金の高騰などにより動力費が約25億9千万円増加したことによるものである。

下水道使用料は、令和3年度に比べ約4億2千万円減の約533億9千万円となった。特に、商業施設等の中口・大口の区分の総排出量は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準には戻りきっていない。加えて、動力費の大幅な変動が今後も懸念され、老朽化が進む管きよ及び施設の更新への支出は増大するものと見込まれる。

こうした中で、下水道事業では、新たな中期経営計画となる「横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022～2025）」において、令和4年度を初年度とする4か年計画と、財政面等に関する中長期（12年間）の計画を策定した。本計画では、前計画の浸水対策及び地震対策などの災害対応をはじめとする主要施策を引き続き実施するとともに、脱炭素化の目標について、「横浜市中期計画2022～2025」と整合をとりながら取り組んでいる。初年度はおおむね順調に取組を進めた。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものとなることが見込まれる中、引き続き中期経営計画に定めた様々な取組等を着実に進められたい。

## 3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(e)						
経常収益(c)	20,735,695	100	1,216,497	100	19,519,197	略
営業収益(a)	20,618,514	99.4	983,235	80.8	19,635,278	略
土地売却収益	20,577,481	99.2	774,955	63.7	19,802,526	略
みなとみらい21 地 区	19,558,201	94.3	—	—	19,558,201	皆増
南本牧地区	983,584	4.7	774,955	63.7	208,628	26.9
新山下町貯木場 地 区	35,695	0.2	—	—	35,695	皆増
土地貸付収益	41,032	0.2	208,280	17.1	△ 167,247	△ 80.3
みなとみらい21 地 区	21,227	0.1	149,153	12.3	△ 127,926	△ 85.8
南本牧地区	19,805	0.1	59,126	4.9	△ 39,321	△ 66.5
営業外収益	117,181	0.6	233,261	19.2	△ 116,080	△ 49.8
受取利息及び 配 当 金	569	0.0	1,466	0.1	△ 897	△ 61.2
補助負担金	115,630	0.6	202,123	16.6	△ 86,493	△ 42.8
雑 収 益	981	0.0	29,670	2.4	△ 28,689	△ 96.7
合 計	20,735,695	—	1,216,497	—	19,519,197	略
総費用(f)						
経常費用(d)	11,120,271	100	1,885,875	100	9,234,395	489.7
営業費用(b)	10,537,080	94.8	1,016,903	53.9	9,520,176	略
土地売却原価	10,376,741	93.3	744,565	39.5	9,632,176	略
みなとみらい21 地 区	9,391,038	84.4	—	—	9,391,038	皆増
南本牧地区	983,584	8.8	744,565	39.5	239,019	32.1
新山下町貯木場 地 区	2,117	0.0	—	—	2,117	皆増
管 理 費	160,339	1.4	272,338	14.4	△ 111,999	△ 41.1
営業外費用	583,191	5.2	868,972	46.1	△ 285,781	△ 32.9
企業債利息等	575,698	5.2	862,014	45.7	△ 286,316	△ 33.2
雑 支 出	7,492	0.1	6,957	0.4	535	7.7
合 計	11,120,271	—	1,885,875	—	9,234,395	489.7
営業損益(a)-(b)	10,081,433	—	△ 33,667	—	10,115,101	—
経常損益(c)-(d)	9,615,423	—	△ 669,378	—	10,284,802	—
純 損 益 (e)-(f)	9,615,423	—	△ 669,378	—	10,284,802	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 79,153,916	—	△ 78,484,537	—	△ 669,378	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 69,538,492	—	△ 79,153,916	—	9,615,423	—

【 意 見 】

令和4年度は、みなとみらい21地区、南本牧地区及び新山下町貯木場地区において一般会計へ有償所属替を行った。

埋立事業会計の廃止に向け、引き続き保有土地の売却及び一般会計への所属替を着実に進めていくことが求められる。



## 4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		(A)		(B)			
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益  (e)	経常収益 (c)	85,304,924	100	82,759,240	100	2,545,683	3.1
	営業収益 (a)	78,465,669	92.0	75,842,747	91.6	2,622,921	3.5
	給水収益	69,448,828	81.4	67,242,796	81.3	2,206,031	3.3
	受託工事収益	212,075	0.2	213,746	0.3	△ 1,670	△ 0.8
	他会計繰入金	5,803,011	6.8	5,502,530	6.6	300,480	5.5
	その他	3,001,754	3.5	2,883,675	3.5	118,079	4.1
	営業外収益	6,839,255	8.0	6,916,492	8.4	△ 77,237	△ 1.1
	水道利用加入金	1,252,080	1.5	1,311,825	1.6	△ 59,745	△ 4.6
	長期前受金戻入	4,941,076	5.8	5,001,261	6.0	△ 60,184	△ 1.2
	その他	646,098	0.8	603,406	0.7	42,692	7.1
	特別利益	—	—	259,049	—	△ 259,049	皆減
	合計	85,304,924	—	83,018,290	—	2,286,634	2.8
	総 費 用  (f)	経常費用 (d)	75,079,210	100	72,988,027	100	2,091,183
営業費用 (b)		72,989,415	97.2	70,705,310	96.9	2,284,104	3.2
人件費		11,236,603	15.0	11,143,075	15.3	93,528	0.8
企業団受水費		15,095,936	20.1	15,262,399	20.9	△ 166,463	△ 1.1
修繕費等		10,090,772	13.4	9,342,342	12.8	748,429	8.0
委託料		6,280,307	8.4	6,117,006	8.4	163,300	2.7
動力費		3,151,899	4.2	1,901,099	2.6	1,250,799	65.8
薬品費		482,720	0.6	471,413	0.6	11,307	2.4
減価償却費		20,284,455	27.0	20,019,129	27.4	265,326	1.3
資産減耗費		3,537,788	4.7	3,401,152	4.7	136,635	4.0
その他		2,828,931	3.8	3,047,691	4.2	△ 218,759	△ 7.2
営業外費用		2,089,795	2.8	2,282,717	3.1	△ 192,921	△ 8.5
企業債利息等		2,018,795	2.7	2,166,470	3.0	△ 147,675	△ 6.8
その他	71,000	0.1	116,246	0.2	△ 45,245	△ 38.9	
合計	75,079,210	—	72,988,027	—	2,091,183	2.9	
営業損益 (a)-(b)		5,476,254	—	5,137,437	—	338,816	6.6
経常損益 (c)-(d)		10,225,713	—	9,771,213	—	454,500	4.7
純損益 (e)-(f)		10,225,713	—	10,030,262	—	195,451	1.9
その他未処分利益剰余金 変動額		6,728,781	—	9,119,902	—	△ 2,391,121	△ 26.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		16,954,495	—	19,150,165	—	△ 2,195,670	△ 11.5
利益剰余金処分量			—	19,150,165	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

【 意 見 】

経常利益は、令和3年度に比べ約4億5千万円増の約102億3千万円となった。

これは、令和3年度に比べ、支出面では、電気料金の高騰により動力費が約12億5千万円増加したことや老朽管更新の進捗により修繕費等が約7億5千万円増加したものの、収入面で、給水収益が令和3年7月に改定した新料金の全期間適用等により、約22億1千万円増加したことなどによるものである。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が一定程度緩和されたことなどにより、令和3年度に比べ、業務用等の有収水量は大型商業施設や宿泊業等を中心に増加したが、家事用の有収水量は減少したため、有収水量全体では減少した。

西谷浄水場再整備事業及び相模湖系導水路改良事業では、各施設で調査、詳細設計等を実施し、また、送配水管及び給水管の更新・耐震化等にも積極的に取り組んでいる。今後とも、災害等に備えてこれら工事の着実な進捗に努められたい。

あわせて、持続可能な経営を行うために、引き続き、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」に掲げる目標の達成に向けた取組を確実に進められたい。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益  (e)	経常収益(c)	2,805,542	100	2,743,213	100	62,329	2.3	
	営業収益(a)	2,581,379	92.0	2,536,865	92.5	44,513	1.8	
	給水収益	2,580,349	92.0	2,535,878	92.4	44,471	1.8	
	その他	1,029	0.0	986	0.0	42	4.3	
	営業外収益	224,163	8.0	206,347	7.5	17,815	8.6	
	長期前受金戻入	204,525	7.3	189,570	6.9	14,954	7.9	
	その他	19,638	0.7	16,777	0.6	2,861	17.1	
	合計	2,805,542	—	2,743,213	—	62,329	2.3	
	総 費 用  (f)	経常費用(d)	2,076,456	100	1,974,922	100	101,534	5.1
		営業費用(b)	2,037,240	98.1	1,935,769	98.0	101,470	5.2
人件費		226,873	10.9	215,409	10.9	11,464	5.3	
負担金		877,577	42.3	837,563	42.4	40,014	4.8	
修繕費等		983	0.0	15,571	0.8	△ 14,587	△ 93.7	
減価償却費		785,358	37.8	823,634	41.7	△ 38,275	△ 4.6	
資産減耗費		106,200	5.1	5,623	0.3	100,576	略	
その他営業費用		40,246	1.9	37,968	1.9	2,278	6.0	
営業外費用		39,216	1.9	39,152	2.0	63	0.2	
企業債利息等		39,028	1.9	38,377	1.9	650	1.7	
雑支出	188	0.0	774	0.0	△ 586	△ 75.7		
合計	2,076,456	—	1,974,922	—	101,534	5.1		
営業損益(a)-(b)		544,139	—	601,095	—	△ 56,956	△ 9.5	
経常損益(c)-(d)		729,086	—	768,291	—	△ 39,204	△ 5.1	
純損益(e)-(f)		729,086	—	768,291	—	△ 39,204	△ 5.1	
その他未処分利益剰余金 変動額		905,552	—	1,113,948	—	△ 208,396	△ 18.7	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		1,634,638	—	1,882,239	—	△ 247,601	△ 13.2	
利益剰余金処分額			—	1,882,239	—			
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—			

【意見】

経常利益は、給水収益において、超過使用水量の増加により工業用水道料金収入が増加した一方で、資産減耗費や電気料金の高騰等により負担金等の費用が増加したことから、令和3年度に比べ約4千万円減の約7億3千万円となった。

工業用水道事業では、東寺尾送水幹線など事業創設時に集中的に整備した送配水管等の施設の更新に多額の資金を要することが見込まれる。

令和5年度は、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」の最終年度であり、引き続き災害に強い水道の整備に向けて計画の進捗に努められたい。

## 6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経常収益(c)	19,663,377	100	18,978,085	100	685,292	3.6
	営業収益(a)	18,394,825	93.5	17,714,204	93.3	680,621	3.8
	運送収益	17,979,565	91.4	17,213,857	90.7	765,708	4.4
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,425,543	27.6	5,408,405	28.5	17,138	0.3
	広告料	148,379	0.8	155,403	0.8	△ 7,023	△ 4.5
	路線維持負担金	221,863	1.1	291,737	1.5	△ 69,874	△ 24.0
	その他	45,017	0.2	53,206	0.3	△ 8,188	△ 15.4
	営業外収益	1,268,551	6.5	1,263,880	6.7	4,671	0.4
	国庫補助金	5,214	0.0	15,777	0.1	△ 10,562	△ 66.9
	県補助金	55,370	0.3	787	0.0	54,582	略
	一般会計補助金	692,047	3.5	653,193	3.4	38,853	5.9
	長期前受金戻入	150,680	0.8	206,062	1.1	△ 55,381	△ 26.9
	その他	365,239	1.9	388,060	2.0	△ 22,821	△ 5.9
	合計	19,663,377	—	18,978,085	—	685,292	3.6
	総 費 用  (f)	経常費用(d)	19,418,729	100	20,098,471	100	△ 679,741
営業費用(b)		19,274,279	99.3	19,967,991	99.4	△ 693,712	△ 3.5
人件費		12,916,772	66.5	13,310,781	66.2	△ 394,008	△ 3.0
車両修繕費		654,057	3.4	632,515	3.1	21,541	3.4
動力費		1,021,171	5.3	837,724	4.2	183,447	21.9
委託料		2,388,851	12.3	2,384,488	11.9	4,363	0.2
減価償却費		1,343,199	6.9	1,864,825	9.3	△ 521,626	△ 28.0
その他		950,226	4.9	937,656	4.7	12,570	1.3
営業外費用		144,450	0.7	130,479	0.6	13,970	10.7
特別損失		3,885	—	—	—	3,885	皆増
合計	19,422,614	—	20,098,471	—	△ 675,856	△ 3.4	
営業損益(a)-(b)	△ 879,453	—	△ 2,253,786	—	1,374,333	—	
経常損益(c)-(d)	244,648	—	△ 1,120,385	—	1,365,034	—	
純損益(e)-(f)	240,763	—	△ 1,120,385	—	1,361,148	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 3,957,889	—	△ 2,863,797	—	△ 1,094,091	—	
その他未処分利益剰余金 変動額	18,485	—	26,294	—	△ 7,809	△ 29.7	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,698,641	—	△ 3,957,889	—	259,248	—	

【 意 見 】

経常利益は、約 2億 4千万円となり、3年ぶりに経常黒字となった。これは、乗車人員の回復により根幹収入である乗車料収入が、令和3年度に比べ約 7億 7千万円増加したこと、バス車両の更新を2年間見送ったこと等により減価償却費が約 5億 2千万円減少したことなどによるものである。

バス車両については、令和5年度以降、見送っていた車両の更新と脱炭素化に向けてハイブリッドバスを計画的に購入していく予定である。

一方で、乗車料収入についてみると、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には戻っていない。また、燃料価格の高騰等により運行に必要な動力費は大幅に増加しており、今後の資金需要の増加が想定される。

こうした中で、市営交通では、令和4年6月に設置した横浜市営交通経営審議会から「横浜市交通事業（自動車運送事業及び鉄道事業）の中期経営計画及び中長期的な経営基盤の強化策に関する答申」を受領した。今後、これを参考にしつつ、次期中期経営計画を策定していくこととしている。

市民の生活様式や行動などの変化により、乗車料収入が以前の水準に戻らないことも見込まれることから、市民の日常生活を支える公共交通機関として、市営交通サービスを安定的に維持し続けるために、新たに策定する中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経常収益(c)	43,130,164	100	40,491,128	100	2,639,036	6.5
	営業収益(a)	36,779,370	85.3	33,563,336	82.9	3,216,033	9.6
	運輸収益	35,731,015	82.8	32,564,709	80.4	3,166,306	9.7
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,085,762	4.8	2,070,407	5.1	15,355	0.7
	広告料	429,353	1.0	424,030	1.0	5,323	1.3
	その他	619,000	1.4	574,597	1.4	44,403	7.7
	営業外収益	6,350,794	14.7	6,927,792	17.1	△ 576,997	△ 8.3
	一般会計補助金	974,743	2.3	1,182,135	2.9	△ 207,391	△ 17.5
	長期前受金戻入	4,293,190	10.0	4,304,775	10.6	△ 11,585	△ 0.3
	受託工事収益	76,771	0.2	407,505	1.0	△ 330,733	△ 81.2
	その他	1,006,088	2.3	1,033,375	2.6	△ 27,287	△ 2.6
	合計	43,130,164	—	40,491,128	—	2,639,036	6.5
	総 費 用  (f)	経常費用(d)	41,068,289	100	40,009,848	100	1,058,440
営業費用(b)		37,123,411	90.4	35,207,170	88.0	1,916,240	5.4
人件費		7,865,439	19.2	8,012,948	20.0	△ 147,508	△ 1.8
修繕費		3,647,617	8.9	3,834,952	9.6	△ 187,335	△ 4.9
動力費		1,900,670	4.6	1,102,574	2.8	798,095	72.4
光熱水費		1,381,804	3.4	959,057	2.4	422,747	44.1
委託料		2,000,768	4.9	2,144,587	5.4	△ 143,818	△ 6.7
資産減耗費		1,058,098	2.6	296,524	0.7	761,573	256.8
減価償却費		18,571,973	45.2	18,284,017	45.7	287,956	1.6
その他		697,038	1.7	572,507	1.4	124,531	21.8
営業外費用		3,944,878	9.6	4,802,678	12.0	△ 857,800	△ 17.9
企業債利息等		3,808,254	9.3	4,339,319	10.8	△ 531,064	△ 12.2
受託工事費		76,771	0.2	407,505	1.0	△ 330,733	△ 81.2
その他	59,852	0.1	55,853	0.1	3,998	7.2	
合計	41,068,289	—	40,009,848	—	1,058,440	2.6	
営業損益(a)-(b)	△ 344,040	—	△ 1,643,833	—	1,299,792	—	
経常損益(c)-(d)	2,061,875	—	481,279	—	1,580,595	328.4	
純損益(e)-(f)	2,061,875	—	481,279	—	1,580,595	328.4	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△146,418,720	—	△146,900,000	—	481,279	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△144,356,845	—	△146,418,720	—	2,061,875	—	

【意見】

経常利益は、約 20億 6千万円となり、2年連続して経常黒字となった。これは、乗車人員の回復により根幹収入である乗車料収入が、令和3年度に比べ約 31億 7千万円増加したことなどによるものである。

乗車料収入についてみると、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には戻っていない。資金収支の面でも、2年連続で資金不足が見込まれたため、令和3年度に引き続き約 43億円の特別減収対策企業債を発行したことや、過去の投資に対する企業債償還額が増加傾向にあるなど、厳しい財政状況にある。

加えて、電気料金の高騰などにより、運行に必要な動力費は令和3年度に比べ大幅に増加しており、引き続き厳しい経営環境に置かれている。

高速鉄道事業では、令和4年度にブルーラインが開業 50年を迎え、老朽化した地下鉄施設・設備の補修・更新を引き続き実施していく必要がある。また、環境や社会に配慮した持続可能な経営に向けて、駅照明等の省電力化や施設の更なるバリアフリー化も求められる。

こうした中で、市営交通では、令和4年6月に設置した横浜市営交通経営審議会から「横浜市交通事業（自動車運送事業及び鉄道事業）の中期経営計画及び中長期的な経営基盤の強化策に関する答申」を受領した。今後、これを参考にしつつ、次期中期経営計画を策定していくこととしている。

市民の生活様式や行動などの変化により、乗車料収入が以前の水準に戻らないことも見込まれることから、市民の日常生活を支える公共交通機関として、市営交通サービスを安定的に維持し続けるために、新たに策定する中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。



## 8 病院事業

図表 4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
市民病院	総収益 (e)	経常収益(c)	31,123,800	100	31,461,259	100	△ 337,459	△ 1.1
		医業収益(a)	27,798,389	89.3	26,862,636	85.4	935,753	3.5
		医業外収益	3,325,411	10.7	4,598,623	14.6	△ 1,273,212	△ 27.7
		特別利益	23,718	—	2,378,153	—	△ 2,354,434	△ 99.0
	総費用 (f)	経常費用(d)	30,854,031	100	29,589,046	100	1,264,984	4.3
		医業費用(b)	29,277,550	94.9	28,116,523	95.0	1,161,026	4.1
		医業外費用	1,576,480	5.1	1,472,522	5.0	103,958	7.1
		特別損失	557,190	—	6,844,502	—	△ 6,287,311	△ 91.9
	医業損益(a) - (b)	△ 1,479,161	—	△ 1,253,887	—	△ 225,273	—	
	経常損益(c) - (d)	269,769	—	1,872,213	—	△ 1,602,444	△ 85.6	
純損益(e) - (f)	△ 263,702	—	△ 2,594,135	—	2,330,432	—		
脳卒中・ 神経脊椎センタ―	総収益 (k)	経常収益(i)	9,336,343	100	9,378,397	100	△ 42,053	△ 0.4
		医業収益(g)	6,164,668	66.0	5,913,118	63.1	251,550	4.3
		医業外収益	3,144,615	33.7	3,436,715	36.6	△ 292,099	△ 8.5
		研究助成収益	2,422	0.0	2,522	0.0	△ 100	△ 4.0
		介護老人保健 施設収益	24,636	0.3	26,041	0.3	△ 1,404	△ 5.4
		特別利益	2,718	—	15,894	—	△ 13,175	△ 82.9
	総費用 (l)	経常費用(j)	8,737,703	100	8,486,166	100	251,537	3.0
		医業費用(h)	8,252,258	94.4	7,998,970	94.3	253,288	3.2
		医業外費用	440,297	5.0	439,936	5.2	361	0.1
		医学研究費用	398	0.0	675	0.0	△ 276	△ 41.0
		介護老人保健 施設費用	44,749	0.5	46,584	0.5	△ 1,835	△ 3.9
		特別損失	3,827	—	21,101	—	△ 17,273	△ 81.9
		医業損益(g) - (h)	△ 2,087,590	—	△ 2,085,851	—	△ 1,738	—
経常損益(i) - (j)	598,639	—	892,230	—	△ 293,591	△ 32.9		
純損益(k) - (l)	597,531	—	887,024	—	△ 289,492	△ 32.6		
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益(o)	2,630,765	100	4,757,155	100	△ 2,126,390	△ 44.7
		医業収益(m)	55,079	2.1	53,956	1.1	1,122	2.1
		医業外収益	2,575,686	97.9	4,703,198	98.9	△ 2,127,512	△ 45.2
	総費用 (r)	経常費用(p)	2,142,255	100	4,286,606	100	△ 2,144,351	△ 50.0
		医業費用(n)	1,711,793	79.9	3,818,764	89.1	△ 2,106,971	△ 55.2
		医業外費用	430,461	20.1	467,841	10.9	△ 37,380	△ 8.0
		特別損失	—	—	760	—	△ 760	皆減
	医業損益(m) - (n)	△ 1,656,714	—	△ 3,764,808	—	2,108,094	—	
	経常損益(o) - (p)	488,510	—	470,548	—	17,961	3.8	
純損益(q) - (r)	488,510	—	469,788	—	18,721	4.0		
3 病院の 合計	医業損益	△ 5,223,465	—	△ 7,104,548	—	1,881,082	—	
	経常損益	1,356,919	—	3,234,993	—	△ 1,878,073	△ 58.1	
	純損益	822,338	—	△ 1,237,322	—	2,059,661	—	
	前年度繰越欠損金	△ 44,730,331	—	△ 43,493,009	—	△ 1,237,322	—	
当年度未処理欠損金	△ 43,907,993	—	△ 44,730,331	—	822,338	—		

【 意 見 】

〈市民病院〉

経常利益は、約 2億 7千万円となり、中期経営プランの目標を上回る収支となった。市民病院は、新しい施設を活用して、県内唯一の第一種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症の重症・中等症の患者を受け入れながら、がんや心血管疾患等に対する高度急性期医療の提供体制を維持してきた。

今後も新型コロナウイルスをはじめとする感染症や災害などに対する健康危機管理の拠点としての役割を果たすとともに、新規入院患者数の増加、医師の働き方改革や人材育成も推進し、経営力の強化に取り組み、新たな中期経営プランの目標達成に努められたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常利益は、約 6億円となり、3年連続して経常黒字を計上し、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少した中でも、中期経営プランの目標を上回る収支となった。脳卒中・神経脊椎センターは、専門医療の機能を発揮して認知症を有する新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れながら、脳血管疾患や脊椎等の運動器の疾患についても高度な医療を提供し、毎年経営の改善がみられる。

急性期から回復期まで安全で質の高い専門医療を提供する病院として、新たな中期経営プランで掲げた取組を進め、自律的な経営基盤の確立に努められたい。